

「行政経営プログラム（仮称）」の策定について

1 策定の背景

- (1) 本県では、これまで非常に厳しい財政状況の中、職員数削減をはじめとする行財政改革に取り組んできたが、その成果がようやく現れ始め、本県財政は、25年度決算においても、基金の取り崩しに頼ることなく、2年連続で収支均衡を達成できる見込み
- (2) これまでの職員数削減のような改革には一区切りついたものの、社会保障関係経費の増加や北陸新幹線敦賀延伸による負担増などの将来を見据えた「平時の改革」に不断に取り組むことが肝要
- (3) 引き続き行政コストの縮減に努めるとともに、限られた資源（ヒト・カネ・モノ等）を最大限活用し、より効率的、効果的な行政運営を行う「行政経営」に重きをおく必要があり、理念や方針、具体的な取組を明示する新たな指針として「行政経営プログラム（仮称）」を年度内に策定

2 「行政経営プログラム（仮称）」の基本スタンス

県政全体の発展や県民満足度の向上に向けた施策展開を実現するため、その基盤となる行政経営システムの確立を目指し、行政コストの縮減や限られた資源の効率的・効果的な配分等に努め行財政運営の最適化を図る。

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| ①行政コストを縮減する「 <u>量の改革</u> 」の継続 | } ⇒ 平時の改革 |
| ②県庁の総合力（パフォーマンス） | |
| を向上させる「 <u>質の改革</u> 」を重視 | |

3 主な検討の柱

- (1) 柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保に向けた取組
- (2) 県民本位の行政サービスの提供に向けた取組
- (3) 財政健全性の維持・向上に向けた取組

4 取組の推進期間

平成27年度から31年度までの5年間

5 その他

行政経営プログラム（仮称）の年度内策定に向け、庁内会議（行政経営プログラム会議）を6/30に開催し、既に策定作業を開始